

第142期末(平成15年3月31日現在)貸借対照表

株式会社 横浜銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	492,755	預 金	9,374,396
現 金	172,864	当 座 預 金	660,026
預 け 金	319,891	普 通 預 金	4,632,025
コ ー ル ロ ー ン	19,436	貯 蓄 預 金	313,077
買 入 金 銭 債 権	44,471	通 知 預 金	73,279
特 定 取 引 資 産	72,529	定 期 預 金	3,484,793
商 品 有 価 証 券	68,572	そ の 他 の 預 金	211,193
商品有価証券派生商品	4	譲 渡 性 預 金	89,738
特 定 金 融 派 生 商 品	3,952	コ ー ル マ ネ ー	276
有 価 証 券	1,486,036	特 定 取 引 負 債	4,167
国 債	520,937	商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	3
地 方 債	293,117	特 定 金 融 派 生 商 品	4,163
社 債	388,555	借 用 金	195,109
株 式	184,351	借 入 金	195,109
そ の 他 の 証 券	99,074	外 国 為 替	151
貸 出 金	7,902,054	外 国 他 店 預 り	2
割 引 手 形	92,510	売 渡 外 国 為 替	128
手 形 貸 付	610,610	未 払 外 国 為 替	20
証 書 貸 付	5,502,887	社 債	45,000
当 座 貸 越	1,696,045	新 株 予 約 権 付 社 債	60,000
外 国 為 替	7,582	そ の 他 負 債	77,064
外 国 他 店 預 け	1,107	未 決 済 為 替 借	4,107
買 入 外 国 為 替	4,212	未 払 法 人 税 等	1,375
取 立 外 国 為 替	2,262	未 払 費 用	14,550
そ の 他 資 産	111,174	前 受 収 益	6,877
前 払 費 用	23,754	先 物 取 引 差 金 勘 定	0
未 収 収 益	15,431	金 融 派 生 商 品	11,986
金 融 派 生 商 品	8,101	そ の 他 の 負 債	38,166
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	3,618	債 権 売 却 損 失 引 当 金	1,815
そ の 他 の 資 産	60,269	特 別 法 上 の 引 当 金	0
動 産 不 動 産	137,249	証 券 取 引 責 任 準 備 金	0
土 地 建 物 動 産	126,885	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	22,536
建 設 仮 払 金	167	支 払 承 諾	213,469
保 証 金 権 利 金	10,195	負 債 の 部 合 計	10,083,726
繰 延 税 金 資 産	132,170		
支 払 承 諾 見 返	213,469	(資本の部)	
貸 倒 引 当 金	83,324	資 本 金	184,803
		資 本 剰 余 金	146,281
		資 本 準 備 金	146,281
		利 益 剰 余 金	108,219
		利 益 準 備 金	34,512
		任 意 積 立 金	52,363
		動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	620
		別 途 積 立 金	51,743
		当 期 未 処 分 利 益	21,343
		当 期 利 益	15,171
		土 地 再 評 価 差 額 金	33,206
		株 式 等 評 価 差 額 金	20,297
		自 己 株 式	330
		資 本 の 部 合 計	451,881
資 産 の 部 合 計	10,535,608	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	10,535,608

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～60年
動 産	2年～20年
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
7. 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
8. 外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当期からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。
なお、当期は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」及び「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。
資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。
なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び下記2.4.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という）により引当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っております。

破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は204,822百万円であります。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上することとしております。

なお、当期末においては、信託財産及び年金資産の合計額が退職給付債務を一時的に超過したため該当差額をその他資産に計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成15年3月1日にその代行部分について厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

これに伴い、当行は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、当期末における返還相当額は28,833百万円であります。

11. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

13. ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

15. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金	証券取引法第 65 条の 2 第 7 項において準用する証券取引法第 51 条の規定に基づく準備金であります。
-----------	---

16. 子会社の株式総額 292 百万円

17. 子会社に対する金銭債権総額 8,794 百万円

18. 子会社に対する金銭債務総額 2,862 百万円

19. 動産不動産の減価償却累計額 100,239 百万円

20. 動産不動産の圧縮記帳額 108,496 百万円

21. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等についてはリース契約により使用しております。

22. 貸出金のうち、破綻先債権額は 14,953 百万円、延滞債権額は 259,566 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

23. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 15,190 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

24. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 111,521 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

25. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 401,231 百万円であります。

なお、22. から 25. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

26. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 96,722 百万円であります。

27. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 540,385 百万円

貸出金 41,639 百万円

担保資産に対応する債務

預金 54,083 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 140,914 百万円を差し入れております。

28. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 9,590 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 5,972 百万円であります。

29. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 36,377百万円

30. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金160,000百万円が含まれております。

31. 社債は、劣後特約付社債45,000百万円であります。

32. 商法第280条ノ19第1項に規定する、新株予約権(商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)附則第6条の規定に基づき、この法律の施行後もなお従前の例によることとされている、取締役及び使用人に付与している新株引受権を含む)の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	対象となる株式の種類	対象となる株式の総数	新株の発行価額 (行使価額)
平成11年6月25日	普通株式	290千株	369円
平成12年6月28日	普通株式	1,504千株	498円
平成13年6月27日	普通株式	1,489千株	502円
平成14年6月26日	普通株式	1,473千株	520円

33. 1株当たりの当期利益 12円13銭

34. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下38.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	68,572百万円
当期の損益に含まれた評価差額	22百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
社債	20,398百万円	20,352百万円	45百万円	62百万円	107百万円
その他	2,799百万円	2,800百万円	0百万円	0百万円	百万円
合計	23,198百万円	23,153百万円	44百万円	62百万円	107百万円

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	209,139 百万円	169,148 百万円	39,990 百万円	8,085 百万円	48,076 百万円
債券	1,118,506 百万円	1,123,414 百万円	4,908 百万円	5,559 百万円	651 百万円
国債	519,786 百万円	520,937 百万円	1,151 百万円	1,275 百万円	124 百万円
地方債	290,747 百万円	293,117 百万円	2,369 百万円	2,561 百万円	191 百万円
社債	307,971 百万円	309,359 百万円	1,387 百万円	1,722 百万円	335 百万円
その他	131,575 百万円	132,584 百万円	1,008 百万円	1,134 百万円	126 百万円
合計	1,459,220 百万円	1,425,147 百万円	34,073 百万円	14,779 百万円	48,853 百万円

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 13,775 百万円を加えた額 20,297 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれています。

当期において、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。当期における減損処理額は、32,191 百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

35. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
1,415,200 百万円	11,497 百万円	8,548 百万円

36. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
事業債	58,685 百万円
地方公社債	3,409 百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	13,343 百万円

37. 当期中に満期保有目的の債券 9 9 百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税引前当期利益への影響はありません。

38. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	279,512 百万円	881,589 百万円	27,002 百万円	14,506 百万円
国債	109,792 百万円	409,589 百万円	1,068 百万円	487 百万円
地方債	44,215 百万円	237,845 百万円	8,775 百万円	2,280 百万円
社債	125,505 百万円	234,154 百万円	17,158 百万円	11,737 百万円
その他	22,058 百万円	97,365 百万円	6,842 百万円	12,889 百万円
合計	301,571 百万円	978,955 百万円	33,844 百万円	27,395 百万円

39. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,018,306百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが530,938百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行の申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

40. 当期末における退職給付引当金及び前払年金費用並びに同引当金と相殺又は前払年金費用に加算されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	厚生年金基金	合計
退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産控除前）	9,825 百万円	百万円	9,825 百万円
前払年金費用 （退職給付信託の年金資産加算前）	百万円	4,606 百万円	4,606 百万円
退職給付信託の年金資産 （未認識数理計算上の差異を除く）	15,043 百万円	12,154 百万円	27,197 百万円
前払年金費用 （退職給付信託の年金資産加算後）	5,217 百万円	16,760 百万円	21,978 百万円

41. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成15年4月22日付内閣府令第47号）により改正されたこと等に伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 地方三公社（土地開発公社、地方住宅供給公社及び地方道路公社）が発行する債券については、従来、「有価証券」中「その他の証券」で表示しておりましたが、「証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律」（平成14年法律第65号）が本年1月6日に施行され、同日以降、証券取引法上の有価証券とされたことに伴い、当期からは「有価証券」中「社債」に含めて表示しております。この変更により、「その他の証券」は20,398百万円減少し、「社債」は同額増加しております。
- (2) 前期において区分掲記していた「転換社債」は、当期からは「新株予約権付社債」に含めて表示しております。
- (3) 前期において区分掲記していた「再評価差額金」は、当期からは「土地再評価差額金」として表示しております。
- (4) 前期において区分掲記していた「評価差額金」は、当期からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (5) 前期において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当期からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

4.2. 東京都にかかる事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年東京都条例第145号）（以下都条例）が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金532百万円及び損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しました。さらに、平成14年3月29日、東京都は、東京高等裁判所に控訴し、同年4月9日、当行を含む一審原告各行も東京高等裁判所に控訴し、平成15年1月30日、東京高等裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金1,054百万円の請求を認める判決を言い渡しました。同年2月10日、東京都は、上告及び上告受理申立てをし、同月13日、当行を含む一審原告各行も上告及び上告受理申立てをしております。

このように当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当期における会計処理についても、前期と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものとして認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都にかかる事業税については、当期は472百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益は同額減少しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」が当期は80百万円減少しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は1,460百万円減少いたしました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、245百万円減少し、「土地再評価差額金」及び「株式等評価差額金」は、それぞれ245百万円、149百万円増加しております。

また、大阪府にかかる事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年大阪府条例第131号）（以下府条例）が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日に、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」（平成14年大阪府条例第77号）（以下平成14年改正府条例）が、平成15年4月1日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」（平成15年大阪府条例第14号）（以下平成15年改正府条例）が、それぞれ施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例は平成15年4月1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当事業年度にかかる大阪府に対する事業税については、平成15年改正府条例附則2の適用を受け、当行の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例、平成14年改正府条例及び平成15年改正府条例を合憲・適法なものとして認めたということではありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は71百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、12百万円減少し、「土地再評価差額金」及び「株式評価差額金」は、それぞれ12百万円、7百万円増加しております。

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より銀行業に対する法人事業税にかかる課税標準が、従来の「所得及び清算所得」と規定されていたもの（平成15年改正前地方税法第72条の12）から、「付加価値額」、「資本等の金額」及び「所得及び清算所得」に変更されることにより、「付加価値額」及び「資本等の金額」が課税標準となる事業税は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。また、これを受けて都条例及び府条例に基づく東京都、大阪府に係る法人事業税は、平成16年4月1日に開始する事業年度以降は、法律上の根拠を失い適用されないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当期の41.53%から40.43%となり、繰延税金資産の金額は2,455百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額は2,080百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債の金額は613百万円減少し、土地再評価差額金の金額は同額増加しております。また、株式等評価差額金は374百万円増加しております。

第142期(平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで) 損益計算書

株式会社 横浜銀行
(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	238,263
資 金 運 用 収 益	178,551
貸 出 金 利 息	156,585
有 価 証 券 利 息 配 当 金	18,825
コ ー ル ロ ー ン 利 息	1,105
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	0
買 入 手 形 利 息	1
預 け 金 利 息	1,439
そ の 他 の 受 入 利 息	593
役 務 取 引 等 収 益	36,294
受 入 為 替 手 数 料	11,998
そ の 他 の 役 務 収 益	24,295
特 定 取 引 収 益	975
商 品 有 価 証 券 収 益	959
そ の 他 の 特 定 取 引 収 益	16
そ の 他 業 務 収 益	14,889
外 国 為 替 売 買 益	1,883
国 債 等 債 券 売 却 益	6,267
国 債 等 債 券 償 還 益	39
金 融 派 生 商 品 収 益	6,698
そ の 他 の 業 務 収 益	1
そ の 他 経 常 収 益	7,551
株 式 等 売 却 益	5,229
そ の 他 の 経 常 収 益	2,322
経 常 費 用	212,943
資 金 調 達 費 用	14,561
預 金 利 息	4,156
譲 渡 性 預 金 利 息	28
コ ー ル マ ネ ー 利 息	9
売 現 先 利 息	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	3
借 用 金 利 息	4,221
社 債 利 息	785
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	3,974
そ の 他 の 支 払 利 息	1,382
役 務 取 引 等 費 用	10,162
支 払 為 替 手 数 料	2,038
そ の 他 の 役 務 費 用	8,123
特 定 取 引 費 用	157
特 定 金 融 派 生 商 品 費 用	157
そ の 他 業 務 費 用	10,906
国 債 等 債 券 売 却 損	7,002
国 債 等 債 券 償 還 損	3,831
国 債 等 債 券 償 却	72
営 業 経 費	96,770
そ の 他 経 常 費 用	80,384
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,737
貸 出 金 償 却	37,245
株 式 等 売 却 損	1,545
株 式 等 償 却	33,222
そ の 他 の 経 常 費 用	4,633
経 常 利 益	25,320
特 別 利 益	3,691
動 産 不 動 産 処 分 益	123
償 却 債 権 取 立 益	32
証 券 取 引 責 任 準 備 金 取 崩 額	0
そ の 他 の 特 別 利 益	3,536
特 別 損 失	935
動 産 不 動 産 処 分 損	935
税 引 前 当 期 利 益	28,076
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,216
法 人 税 等 調 整 額	11,688
当 期 利 益	15,171
前 期 繰 越 利 益	5,838
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	333
当 期 未 処 分 利 益	21,343

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 189百万円
子会社との取引による費用総額 7,562百万円
3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
4. その他の特別利益は、厚生年金基金代行部分返上益3,536百万円であります。
5. 市場価格のある株式の配当金については、従来配当金の支払を受けた日の属する営業年度に収益計上していましたが、当期から、各銘柄の配当落ち日(配当権利付き最終売買日の翌日)をもって、前回の配当実績又は公表されている1株当たり予想配当額に基づいて未収配当金を見積もり計上する方法に変更いたしました。
この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ1,407百万円増加しております。
6. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年4月22日付内閣府令第47号)により改正されたことに伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。
 - (1) 前期において「資金調達費用」中「その他の支払利息」、又は「資金運用収益」中「その他の受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る受払利息は、当期からは、それぞれ同「債券貸借取引支払利息」、又は同「債券貸借取引受入利息」として表示しております。
 - (2) 前期において区分掲記していた「再評価差額金取崩額」は、当期からは「土地再評価差額金取崩額」として表示しております。

第 1 4 2 期 利 益 処 分 計 算 書 案

株式会社 横浜銀行

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	21,343,538,927
任 意 積 立 金 取 崩 額	148,445,406
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	148,445,406
計	21,491,984,333
利 益 処 分 額	15,478,236,520
利 益 準 備 金	1,420,000,000
第一回優先株式配当金 (1株につき 5円66銭)	792,400,000
第二回優先株式配当金 (1株につき 9円46銭)	567,600,000
普通株式配当金 (1株につき 5円00銭)	5,689,751,430
任 意 積 立 金	7,008,485,090
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	8,485,090
別 途 積 立 金	7,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	6,013,747,813

比較貸借対照表(主要内訳)

株式会社 横浜銀行

(単位:百万円)

科 目	平成14年度末	平成13年度末	比 較
(資産の部)			
現金預け金	492,755	1,105,320	612,565
コールポート	19,436	61,900	42,464
買入金銭債権	44,471	3,471	41,000
特定取引資産	72,529	52,310	20,219
有価証券	1,486,036	931,526	554,510
貸出金	7,902,054	7,735,016	167,038
外国為替	7,582	10,294	2,712
その他資産	111,174	231,760	120,586
動産不動産	137,249	141,070	3,821
繰延税金資産	132,170	141,779	9,609
支払承諾見返	213,469	345,496	132,027
貸倒引当金	83,324	104,733	21,409
資産の部合計	10,535,608	10,655,212	119,604
(負債の部)			
預金	9,374,396	9,113,849	260,547
譲渡性預金	89,738	165,550	75,812
コールマネー	276	1,773	1,497
特定取引負債	4,167	4,687	520
借入金	195,109	205,460	10,351
外国為替	151	82	69
社債	45,000	45,000	-
転換社債	-	60,000	60,000
新株予約権付社債	60,000	-	60,000
その他負債	77,064	223,861	146,797
債権売却損失引当金	1,815	14,295	12,480
偶発損失引当金	-	4,200	4,200
特別法上の引当金	0	0	0
再評価に係る繰延税金負債	22,536	23,369	833
支払承諾	213,469	345,496	132,027
負債の部合計	10,083,726	10,207,627	123,901
(資本の部)			
資本金	-	184,799	184,799
法定準備金	-	179,369	179,369
再評価差額金	-	32,942	32,942
剰余金	-	66,674	66,674
任意積立金	-	40,219	40,219
当期末処分利益	-	26,454	26,454
当期利益	-	20,461	20,461
評価差額金	-	16,153	16,153
自己株式	-	48	48
資本の部合計	-	447,585	447,585
資本金	184,803	-	184,803
資本剰余金	146,281	-	146,281
資本準備金	146,281	-	146,281
利益剰余金	108,219	-	108,219
利益準備金	34,512	-	34,512
任意積立金	52,363	-	52,363
当期末処分利益	21,343	-	21,343
当期利益	15,171	-	15,171
土地再評価差額金	33,206	-	33,206
株式等評価差額金	20,297	-	20,297
自己株式	330	-	330
資本の部合計	451,881	-	451,881
負債及び資本の部合計	10,535,608	10,655,212	119,604

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期における発行済株式数の増加内容

ストックオプションに基づく新株予約権の行使により株式を発行

増加株式数 20千株

資本組入額 3百万円

比較損益計算書(主要内訳)

株式会社 横浜銀行

(単位:百万円)

科 目	平成14年度	平成13年度	比 較
経 常 収 益	238,263	260,450	22,187
資 金 運 用 収 益	178,551	194,669	16,118
(うち貸出金利息)	(156,585)	(164,667)	(8,082)
(うち有価証券利息配当金)	(18,825)	(20,587)	(1,762)
役 務 取 引 等 収 益	36,294	34,858	1,436
特 定 取 引 収 益	975	636	339
そ の 他 業 務 収 益	14,889	14,675	214
そ の 他 経 常 収 益	7,551	15,610	8,059
経 常 費 用	212,943	226,173	13,230
資 金 調 達 費 用	14,561	29,056	14,495
(うち預金利息)	(4,156)	(14,393)	(10,237)
役 務 取 引 等 費 用	10,162	8,987	1,175
特 定 取 引 費 用	157	6	151
そ の 他 業 務 費 用	10,906	4,239	6,667
営 業 経 費	96,770	97,437	667
そ の 他 経 常 費 用	80,384	86,446	6,062
経 常 利 益	25,320	34,277	8,957
特 別 利 益	3,691	50	3,641
特 別 損 失	935	1,393	458
税 引 前 当 期 利 益	28,076	32,933	4,857
法人税、住民税及び事業税	1,216	99	1,117
法 人 税 等 調 整 額	11,688	12,372	684
当 期 利 益	15,171	20,461	5,290
前 期 繰 越 利 益	5,838	5,756	82
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	236	236
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	333	-	333
当 期 未 処 分 利 益	21,343	26,454	5,111

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分計算書案

株式会社 横浜銀行

(単位：百万円)

科 目	平成14年度	平成13年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	21,343	26,454	5,111
任 意 積 立 金 取 崩 額	148	3	145
動産不動産圧縮積立金取崩額	148	3	145
計	21,491	26,457	4,966
利 益 処 分 額	15,478	20,618	5,140
利 益 準 備 金	1,420	1,420	
第一回優先株式配当金	792	792	
	(1株につき5円66銭)	(1株につき5円66銭)	
第二回優先株式配当金	567	567	
	(1株につき9円46銭)	(1株につき9円46銭)	
普通株式配当金	5,689	5,692	3
	(1株につき5円00銭)	(1株につき5円00銭)	
任 意 積 立 金	7,008	12,146	5,138
動産不動産圧縮積立金	8	146	138
別 途 積 立 金	7,000	12,000	5,000
次 期 繰 越 利 益	6,013	5,838	175

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1株当たり配当金の内訳

	15年3月期			14年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回優先株式	5 66	-	5 66	5 66	-	5 66
第二回優先株式	9 46	-	9 46	9 46	-	9 46
普通株式	5 00	-	5 00	5 00	-	5 00

役員の変動について

役員の変動については、平成 15 年 5 月 26 日付で、同時発表の「役員的人事変動について」をご参照ください。

平成15年3月期 決算説明資料

株式会社 横浜銀行

【 目 次 】

.平成15年3月期 決算ダイジェスト	単・連	1
.平成15年3月期 決算の概況		
1. 損益状況	単・連	7
2. 資金平残 (国内業務部門)	単	9
3. 利回・利鞘 (国内業務部門)	単	
4. 有価証券関係損益	単	10
5. 有価証券の評価損益	単・連	11
6. デリバティブ取引(ヘッジ会計適用分)の概況	単	12
7. 経営合理化の状況	単	13
8. 業務純益	単	14
9. ROE	単	15
10. ROA	単	
11. 退職給付費用	単・連	
12. 自己資本比率 (国内基準)	連・単	16
.貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単・連	17
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	18
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	19
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
6. オフバランス化の状況	単	
引当率 保全率	単	20
資産内容の開示における各種基準の比較	単	21
7. 業種別貸出状況等	単	22
8. 国別貸出状況等	単	25
9. 預金、貸出金の残高	単	26

.平成 15年 3月期 (平成 14年度)決算ダイジェスト

株式会社 横浜銀行

1. 損益の状況

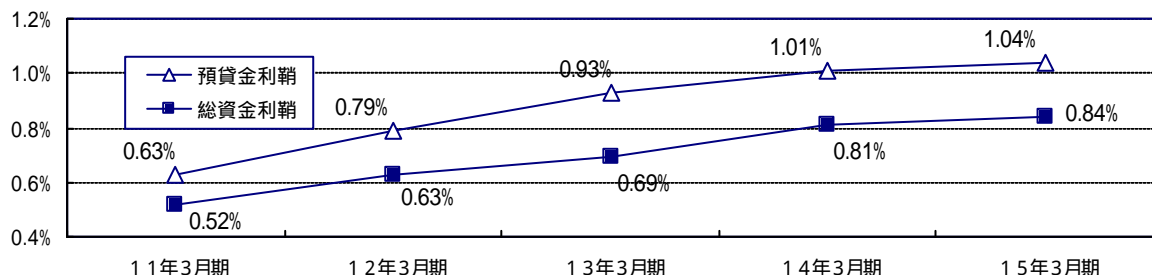
(単位: 億円, %)

	14年3月期	15年3月期	前期比	増減率
業務粗利益	2,025	1,949	76	3.7
(除 国債等債券損益 (5勘定戻))	1,953	1,995	42	2.1
国内業務部門利益	1,949	1,873	76	3.9
資金利益	1,611	1,596	15	
役務取引等利益	253	255	2	
特定取引利益	6	9	3	
その他業務利益	78	11	67	
国際業務部門利益(外貨建部門)	75	75	0	0.0
経費 ()	944	901	43	4.6
うち人件費 ()	404	353	51	12.7
うち物件費 ()	482	492	10	2.1
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,081	1,048	33	3.0
(除 国債等債券損益 (5勘定戻))	1,009	1,094	85	8.4
一般貸倒引当金繰入 ()	0	61	61	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入後)	1,080	1,110	30	2.7
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	72	45	117	
臨時損益	738	857	119	
うち不良債権処理額 ()	502	498	4	
(一般貸倒引当金繰入を含む)	503	436	67	
うち株式関係損益	187	295	108	
うち株式等償却 ()	200	332	132	
経常利益	342	253	89	26.1
特別損益	13	27	40	
法人税等(法人税等調整額を含む) ()	124	129	5	
当期利益	204	151	53	25.9

(1)業務粗利益 引き続き高水準を維持

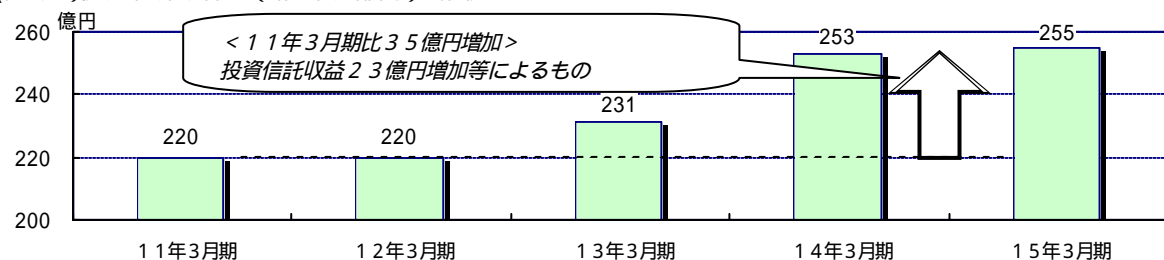
業務粗利益は、引き続き利鞘の拡大および手数料収益の強化等に努めたものの、国債等債券損益の減少 (117億円) 等により、前期比 3.7%減の1,949億円となった。

(参考 1)利鞘 (国内業務部門) の推移



業務粗利益	1,794億円	1,824億円	1,902億円	2,025億円	1,949億円
-------	---------	---------	---------	---------	---------

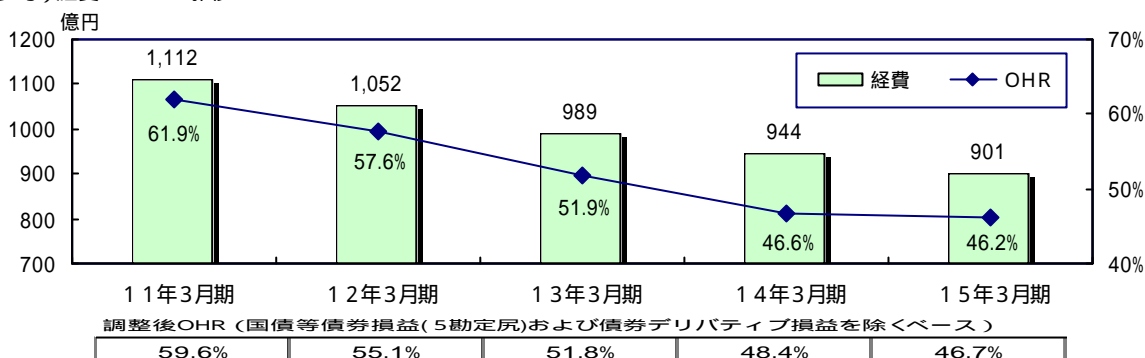
(参考 2)役務取引等利益 (国内業務部門) の推移



(2)経費 さらなる削減によりOHRは46.2%

経費は、引き続き削減に努めた結果、前期比4.6%減の901億円となり、OHRは46.2%とさらに低下した。

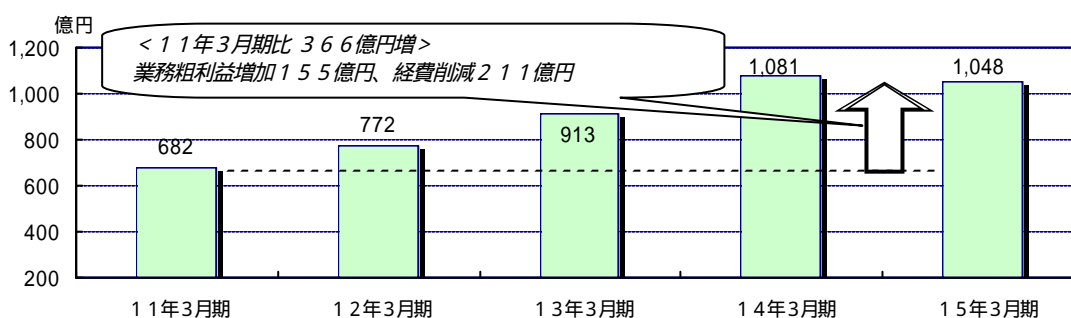
(参考)経費・OHRの推移



(3)業務純益 一般貸引前業務純益は引き続き高水準

業務純益は、業務粗利益が前年度比76億円減少したものの、引き続き経費の削減に努めた結果、前年度比33億円の減少にとどまり、1,048億円となった。

(参考)一般貸引前業務純益の推移



(4)不良債権処理額 前期比67億円減の436億円を処理

担保評価の厳格化およびDCF法対象先の拡大等を実施する一方、回収および債務者区分の改善等により不良債権処理額は前期比67億円減の436億円となった。

(5)株式等償却 株価下落の影響により332億円を実施

株価下落の影響により、減損処理額が大幅に増加したため株式等償却は332億円となった。

(参考)株式の減損処理対象銘柄の基準

- ・時価が簿価を50%以上下回った銘柄 全銘柄
- ・時価が簿価を30%以上下回った銘柄 要注意先以下の銘柄
- ・時価が簿価を下回った銘柄 破綻懸念先以下の銘柄

(6)経常利益・当期利益 株式減損処理を主因に経常利益・当期利益ともに減益

以上のことから、経常利益は前期比26.1%減の253億円となった。
当期利益については、前期比25.9%減の151億円となった。

2.資産・負債の状況

(1)貸出金 住宅ローンを中心に個人貸出は大幅増加

リージョナル・リテールに注力した結果、個人貸出は住宅ローンを中心に大幅に増加(2617億円、10.0%)し、2兆8,775億円となった。
また、個人貸出比率は36.4%へ上昇した。

(参考)リージョナル・リテール関連貸出の推移

(単位:億円,%)

	13年3月末	14年3月末	13年3月末比 (増減率)	15年3月末	14年3月末比 (増減率)
中小企業等貸出	61,153	62,124	(1.5%) 971	64,216	(3.4%) 2,092
うち個人貸出	24,323	26,158	(7.5%) 1,835	28,775	(10.0%) 2,617
うち住宅系ローン	20,843	22,798	(9.3%) 1,955	25,561	(12.1%) 2,763
住宅ローン	12,574	14,340	(14.0%) 1,766	16,690	(16.4%) 2,350
アパートローン	8,268	8,458	(2.3%) 190	8,871	(4.9%) 413
中小企業等貸出比率	78.6%	80.3%	1.7%	81.2%	0.9%
うち個人貸出比率	31.2%	33.8%	2.6%	36.4%	2.6%

(2)預金 個人預金は堅調に推移

個人預金が前期末比2.3%増加し、総預金も前期末比2.8%増加(2605億円)と堅調に推移

(参考)預金の推移

(単位:億円,%)

	13年3月末	14年3月末	13年3月末比 (増減率)	15年3月末	14年3月末比 (増減率)
預金	88,876	91,138	(2.5%) 2,262	93,743	(2.8%) 2,605
うち個人預金	63,895	65,677	(2.8%) 1,782	67,213	(2.3%) 1,536
うち法人預金	17,945	18,503	(3.1%) 558	20,597	(11.3%) 2,094

(3)個人向け商品 投資信託残高は2,000億円台へ

多様化するお客さまのニーズに積極的にお応えした結果、投資信託の残高は、前期末比404億円増加して2,222億円、収益は23億円となった。
また、保険関連の収益も前期比5億円増の7億円と順調に推移している。

(参考1)個人向け商品の推移

(単位:億円)

	13年3月末	14年3月末	13年3月末比	15年3月末	14年3月末比
投資信託残高	1,135	1,818	683	2,222	404
外貨預金残高	578	528	50	632	104

(参考2)個人向け商品の収益状況

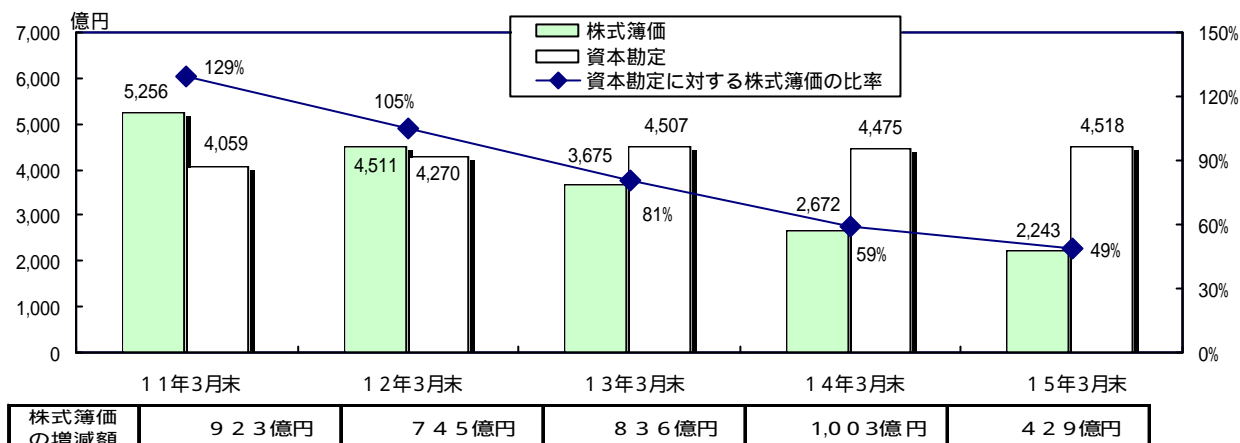
(単位:億円)

	13年3月期	14年3月期	13年3月期比	15年3月期	14年3月期比
投資信託(役務取引等利益)	12	21	9	23	2
保険関連(役務取引等利益)		2	2	7	5
外貨預金(国際部門利益)	15	15	0	12	3

(4) 株式 売切り等により 429 億円の減少

株式簿価は前期末比 429 億円減少した。(うち売切り 148 億円、償却 332 億円)
また、資本勘定に対する比率は引き続き低下して 49% となった。

(参考) 株式簿価と資本勘定の推移



(注)13年3月期より時価評価を実施しておりますが、上記簿価は取得原価で表示しております。

3. 不良債権の状況 不良債権比率 0.9ポイント低下し、4%台へ

オフバランス化および回収等を進めた結果、不良債権(金融再生法基準)は前期末比 732 億円減少。
不良債権比率は 4.9%へ 0.9ポイント低下。

(参考) 金融再生法開示債権の推移

(単位: 億円)

	13年3月末	14年3月末	13年3月末比	15年3月末	14年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (破綻先・実質破綻先)	860	846	14	506	340
危険債権(破綻懸念先)	2,565	2,473	92	2,262	211
要管理債権	1,939	1,447	492	1,267	180
小計(不良債権) A	5,365	4,767	598	4,035	732
要管理債権以外の要注意先債権	12,383	11,629	754	10,615	1,014
正常先債権	64,736	64,648	88	66,664	2,016
正常債権 B	77,119	76,278	841	77,279	1,001
合計(総与信) C = A + B	82,484	81,046	1,438	81,315	269

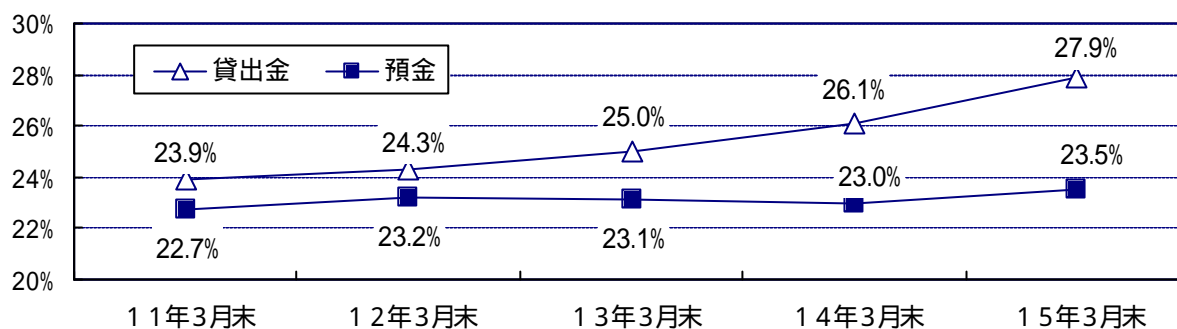
(単位: %)

総与信に占める比率 A / C	13年3月末	14年3月末	13年3月末比	15年3月末	14年3月末比
総与信に占める比率 A / C	6.5	5.8	0.7	4.9	0.9

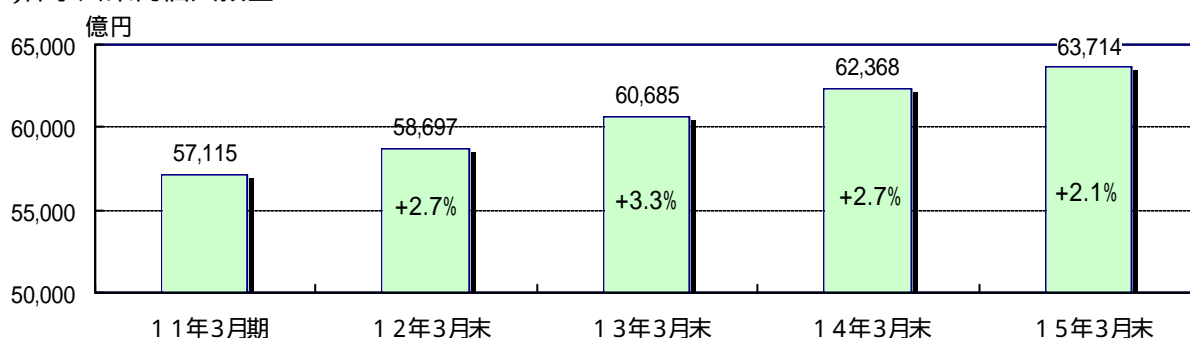
4.神奈川県内の状況 **預金・貸出ともにシェア上昇、個人預金・貸出は着実に増加**

神奈川県内においては、地域金融機関として経営資源を集中的に投下したことにより、県内シェアは貸出金が1.8ポイント上昇して27.9%、預金は0.5ポイント上昇して23.5%となった。
個人貸出は年率9.9%と大幅に増加。

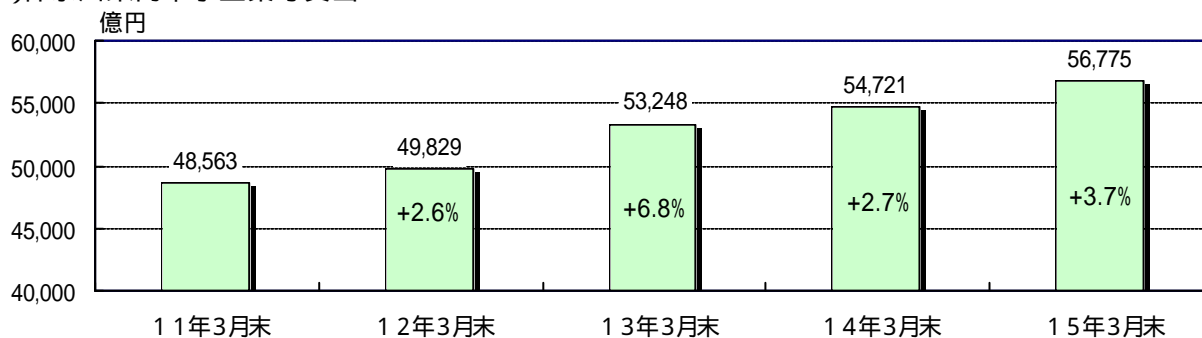
(1)神奈川県内シェア



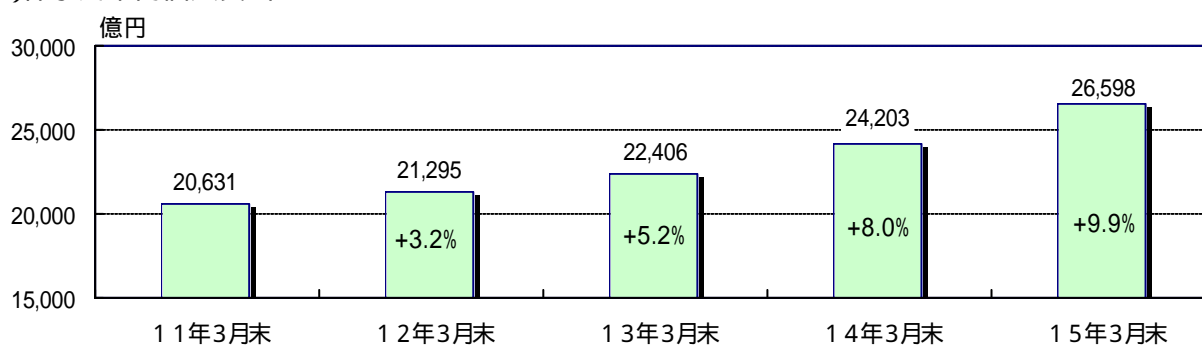
(2)神奈川県内個人預金



(3)神奈川県内中小企業等貸出



(4)神奈川県内個人貸出

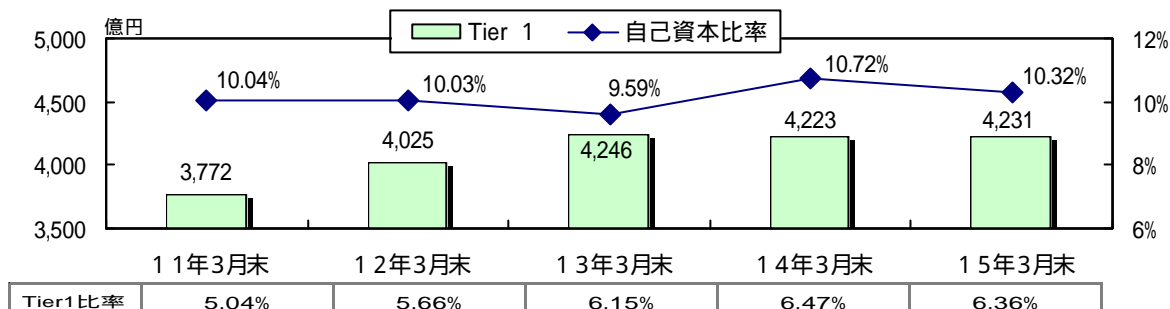


(注)棒グラフ内の数値は年間増加率であります。

5. 自己資本比率 **引き続き10%を上回る**

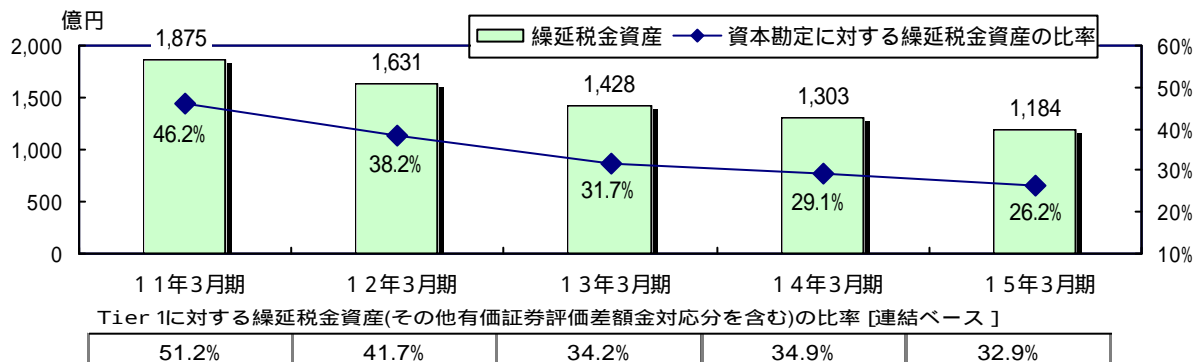
自己資本比率は、個人ローンの増加を主因とするリスクアセットの増加があったものの、Tier 1は増加し、前期末に引き続き10%を上回り、10.32%となった。

(参考) 自己資本比率 (連結ベース 国内基準) の推移

6. 繰延税金資産 **残高、比率ともに着実に減少**

繰延税金資産の残高および資本勘定に対する繰延税金資産の比率は着実に減少しており、資本勘定に対する比率は26.2%となった。

(参考) 繰延税金資産 (その他有価証券評価差額金対応分を除く) の残高推移 [単体ベース]

7. 業績予想 **15年度 経常利益・当期利益は大幅改善へ**

業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) は、引き続きリテールに特化した収益力の強化をはかり14年度を上回る1,055億円を見込んでいる。
経常利益および当期利益は、不良債権処理額および株式関係損益の改善により、前年度比で大幅な増加の見通し。

< 単体 >

(単位: 億円)

	15年度中間期予想	前中間比	15年度予想	前年度比
業務粗利益	990	2	1,955	6
経費 ()	455	1	900	1
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	535	4	1,055	7
不良債権処理額 ()	250	14	400	36
株式関係損益	50	142	50	245
経常利益	190	140	560	307
当期利益	100	70	315	164

< 連結 >

(単位: 億円)

	15年度中間期予想	前中間比	15年度予想	前年度比
経常利益	190	154	560	289
当期利益	100	80	315	147

平成15年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	15年3月期	14年3月期比	14年3月期
業 務 粗 利 益	194,924	7,626	202,550
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	199,523	4,207	195,316
国 内 業 務 粗 利 益	187,351	7,647	194,998
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	193,088	5,517	187,571
資 金 利 益	159,623	1,562	161,185
役 務 取 引 等 利 益	25,596	286	25,310
特 定 取 引 利 益	975	339	636
そ の 他 業 務 利 益	1,155	6,710	7,865
(うち国債等債券損益)	5,736	13,162	7,426
国 際 業 務 粗 利 益	7,572	20	7,552
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	6,435	1,310	7,745
資 金 利 益	4,366	61	4,427
役 務 取 引 等 利 益	535	26	561
特 定 取 引 利 益	157	151	6
そ の 他 業 務 利 益	2,827	257	2,570
(うち国債等債券損益)	1,136	1,328	192
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) ()	90,068	4,327	94,395
人 件 費 ()	35,252	5,132	40,384
物 件 費 ()	49,219	1,034	48,185
税 金 ()	5,596	230	5,826
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	104,856	3,299	108,155
除く国債等債券損益(5勘定戻)	109,455	8,534	100,921
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 ()	6,185	6,249	64
業 務 純 益	111,042	2,951	108,091
うち国債等債券損益(5勘定戻)	4,599	11,833	7,234
臨 時 損 益	85,722	11,909	73,813
不 良 債 権 処 理 額 ()	49,884	367	50,251
貸 出 金 償 却 ()	37,245	4,229	33,016
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	9,993	3,242	13,235
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損 ()	—	—	—
延 滞 債 権 等 売 却 損 ()	526	253	779
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額 ()	980	1,820	2,800
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額 ()	69	60	129
そ の 他 ()	1,207	658	549
(貸倒償却引当費用 +)	43,698	6,617	50,315
株 式 等 関 係 損 益	29,538	10,780	18,758
株 式 等 売 却 益	5,229	8,180	13,409
株 式 等 売 却 損 ()	1,545	10,563	12,108
株 式 等 償 却 ()	33,222	13,164	20,058
そ の 他 の 臨 時 損 益	6,299	1,495	4,804
経 常 利 益	25,320	8,957	34,277
特 別 損 益	2,756	4,099	1,343
うち動産不動産処分損益	811	536	1,347
動 産 不 動 産 処 分 益	123	77	46
動 産 不 動 産 処 分 損 ()	935	458	1,393
税 引 前 当 期 利 益	28,076	4,857	32,933
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ()	1,216	1,117	99
法 人 税 等 調 整 額 ()	11,688	684	12,372
当 期 利 益	15,171	5,290	20,461

【連結】

(単位:百万円)

	15年3月期		14年3月期
		14年3月期比	
連結粗利益	204,098	6,290	210,388
資金利益	162,384	876	163,260
役務取引等利益	30,457	278	30,179
特定取引利益	818	188	630
その他業務利益	10,437	5,882	16,319
営業経費 ()	98,897	1,059	99,956
貸倒償却引当費用 ()	51,119	4,612	55,731
貸出金償却	41,022	3,959	37,063
個別貸倒引当金繰入額	11,004	2,969	13,973
一般貸倒引当金繰入額	3,741	4,313	572
その他	2,832	1,289	4,121
株式等関係損益	26,349	6,145	20,204
持分法による投資損益	-	-	-
その他 ()	575	294	869
経常利益	27,156	6,470	33,626
特別損益	3,726	4,964	1,238
税金等調整前当期純利益	30,883	1,504	32,387
法人税、住民税及び事業税 ()	2,404	1,533	871
法人税等調整額	11,073	890	11,963
少数株主利益 (は少数株主損失)	508	807	299
当期純利益	16,896	2,956	19,852

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)で算出しております。

(参考)

(単位:百万円)

	15年3月期		14年3月期
		14年3月期比	
連結業務純益	107,410	148	107,262

(注) 「連結業務純益」は、単体業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持ち分 - 内部取引 (配当等)で算出しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	15年3月期		14年3月期
		14年3月期比	
連結子会社数	12	3	15
持分法適用会社数	0	0	0

2. 資金平残（国内業務部門）

【単体】

(単位:億円)

	15年3月期		14年3月期		13年3月期
		14年3月期比		13年3月期比	
資金運用勘定	88,597	1,029	87,568	4,456	92,024
貸出金	74,844	220	74,624	1,542	76,166
個人貸出	27,253	2,296	24,957	1,379	23,578
有価証券	11,849	135	11,984	2,107	14,091
債券	9,261	515	8,746	1,223	9,969
株式	2,588	650	3,238	884	4,122
資金調達勘定	89,475	1,135	88,340	3,030	91,370
預金	85,177	2,030	83,147	1,519	84,666
個人預金	65,781	1,457	64,324	1,813	62,511

3. 利回・利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位:%)

	15年3月期		14年3月期		13年3月期
		14年3月期比		13年3月期比	
資金運用利回 A	1.95	0.12	2.07	0.03	2.10
貸出金利回	2.08	0.10	2.18	0.06	2.24
有価証券利回	1.41	0.15	1.56	0.01	1.57
資金調達利回 B	0.14	0.09	0.23	0.14	0.37
預金利回	0.04	0.06	0.10	0.10	0.20
外部負債利回	2.14	0.51	1.63	0.34	1.29
経費率	1.00	0.07	1.07	0.03	1.10
資金調達原価 C	1.11	0.15	1.26	0.15	1.41
資金運用調達利回差 A - B	1.81	0.03	1.84	0.11	1.73
預貸金利鞘	1.04	0.03	1.01	0.08	0.93
総資金利鞘 A - C	0.84	0.03	0.81	0.12	0.69

4. 有価証券関係損益

国債等債券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	15年3月期		14年3月期		13年3月期
		14年3月期比		13年3月期比	
国債等債券損益(勘定戻)	4,599	11,833	7,234	8,830	1,596
売却益	6,267	5,152	11,419	8,337	3,082
償還益	39	14	53	447	500
売却損	7,002	5,057	1,945	1,671	3,616
償還損	3,831	1,558	2,273	756	1,517
償却	72	52	20	45	45

株式等損益

【単体】

(単位:百万円)

	15年3月期		14年3月期		13年3月期
		14年3月期比		13年3月期比	
株式等損益(勘定戻)	29,538	10,780	18,758	32,478	13,720
売却益	5,229	8,180	13,409	7,761	21,170
売却損	1,545	10,563	12,108	8,970	3,138
償却	33,222	13,164	20,058	15,747	4,311

(参考)株式の売切状況

(単位:百万円)

	15年3月期		14年3月期		13年3月期
株式売切額(簿価ベース)	14,882		81,031		82,154

(注)13年3月期につきましては退職給付信託の設定分を含めております。

5. 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	15年3月末				14年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	14年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	44	44	62	107	0	0	-
その他有価証券	34,073	6,461	14,779	48,853	27,612	22,026	49,639
株式	39,990	4,318	8,085	48,076	35,672	13,780	49,452
債券	4,908	2,852	5,559	651	7,760	7,860	100
その他	1,008	709	1,134	126	299	385	86
合計	34,117	6,505	14,842	48,960	27,612	22,026	49,639
株式	39,990	4,318	8,085	48,076	35,672	13,780	49,452
債券	4,863	2,897	5,621	758	7,760	7,860	100
その他	1,009	710	1,135	126	299	385	86

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	15年3月末				14年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	14年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	44	44	62	107	0	0	0
その他有価証券	34,323	8,086	14,952	49,275	26,237	23,685	49,923
株式	40,240	5,943	8,257	48,498	34,297	15,439	49,736
債券	4,908	2,852	5,559	651	7,760	7,860	100
その他	1,008	709	1,134	126	299	385	86
合計	34,367	8,129	15,015	49,382	26,238	23,685	49,924
株式	40,240	5,943	8,257	48,498	34,297	15,439	49,736
債券	4,863	2,896	5,621	758	7,759	7,860	101
その他	1,009	710	1,135	126	299	385	86

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

6. デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の概要

【単体】

(単位:百万円)

	15年3月末			繰り延べて いる損益
	資産	負債	ネット評価損益 -	
金利スワップ	6,945	11,259	4,314	3,618
合計	6,945	11,259	4,314	3,618

(注) 1. デリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを除き、時価をもって貸借対照表価額として計上しております(上表の 及び)。

2. 損益処理方法については以下のとおりです。

- ・ヘッジ会計の方法として、主にマクロヘッジの一手法である「リスク調整アプローチ」を適用し、繰延ヘッジ会計処理を行っております。
- ・繰延ヘッジ会計処理とは、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の損益(時価会計)のうち、ヘッジ対象の損益(発生主義会計)に対応しない部分を資産又は負債として繰り延べる方法です。具体的には、デリバティブ取引に係るネット評価損益(上表の -)から発生主義会計の場合に計上する経過利息相当額を除いた金額が繰り延べている損益(上表の)となります。
- ・ヘッジ対象の受払条件を変換することを目的とし、想定元本、利息の受払条件及び契約期間などについて一定の要件を満たすスワップ取引については金融商品会計基準に基づく金利スワップの特例処理により時価評価せず、従来と同様に発生主義により損益を認識しております。

(補足)金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下のとおりです。

【単体】

(単位:百万円)

	15年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
うち受取固定・支払変動	87,000	168,500	-	255,500
うち受取変動・支払固定	96,200	116,400	-	212,600
金利スワップ想定元本合計	183,200	284,900	-	468,100

7. 経営合理化の状況

経費の推移

【単体】

(単位:百万円)

	15年3月期		14年3月期		13年3月期
		14年3月期比		13年3月期比	
人件費	35,252	5,132	40,384	4,424	44,808
物件費	49,219	1,034	48,185	222	47,963
税金	5,596	230	5,826	340	6,166
経費	90,068	4,327	94,395	4,544	98,939

(参考)

OHR	46.2	0.4	46.6	5.3	51.9
-----	------	-----	------	-----	------

営業経費の内訳

【単体】

(単位:百万円)

	15年3月期		14年3月期		13年3月期
		14年3月期比		13年3月期比	
給料・手当	28,479	3,764	32,243	3,371	35,614
退職給付費用	9,251	3,777	5,474	1,496	3,978
福利厚生費	309	55	364	24	388
減価償却費	7,365	297	7,662	643	8,305
土地建物機械賃借料	7,547	643	8,190	1,803	9,993
営繕費	241	57	184	18	202
消耗品費	1,147	78	1,225	310	1,535
給水光熱費	1,413	183	1,596	126	1,722
旅費	108	3	111	18	129
通信費	1,258	80	1,338	339	1,677
広告宣伝費	809	25	834	379	1,213
諸会費・寄付金・交際費	417	88	505	60	565
租税公課	5,596	230	5,826	340	6,166
その他	32,823	942	31,881	2,726	29,155
営業経費	96,770	667	97,437	3,211	100,648

人員の推移

【単体】

(単位:人)

	15年3月末		14年3月末		13年3月末
		14年3月末比		13年3月末比	
総人員	3,869	400	4,269	546	4,815
実働人員	3,070	376	3,446	433	3,879
役員	11	1	12	0	12
執行役員	7	2	9	1	8

店舗等の推移

《国内店舗数の推移》

【単体】

(単位:店舗)

	15年3月末		14年3月末		13年3月末
		14年3月末比		13年3月末比	
本支店	157	0	157	2	159
出張所	26	2	28	4	24
店舗数	183	2	185	2	183

(参考)

無人店舗数	312	8	320	6	326
-------	-----	---	-----	---	-----

《海外拠点数の推移》

【単体】

(単位:店舗)

	15年3月末		14年3月末		13年3月末
		14年3月末比		13年3月末比	
支店	0	0	0	0	0
出張所	0	0	0	0	0
駐在員事務所	4	0	4	2	6
拠点数	4	0	4	2	6
現地法人	0	0	0	1	1

8. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	15年3月期		14年3月期		13年3月期
		14年3月期比		13年3月期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	104,856	3,299	108,155	16,824	91,331
職員一人当たり(千円)	32,184	2,654	29,530	7,019	22,511
業務純益	111,042	2,951	108,091	16,952	91,139
職員一人当たり(千円)	34,082	4,570	29,512	7,048	22,464

(注) 職員一人当たり利益において、職員数は実働人員(出向者を除くベース)の平残を使用して算出しております。

9 . R O E

【単体】

(単位 :%)

	15年3月期		14年3月期		13年3月期
		14年3月期比		13年3月期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)ベース	29.59	0.99	30.58	4.04	26.54
当期利益ベース	3.94	1.53	5.47	2.08	7.55

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益(または当期利益)} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首資本} - \text{期首優先株式発行済価額}) + (\text{期末資本} - \text{期末優先株式発行済価額})] / 2}$

10 . R O A

【単体】

(単位 :%)

	15年3月期		14年3月期		13年3月期
		14年3月期比		13年3月期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)ベース	1.08	0.03	1.11	0.20	0.91
当期利益ベース	0.15	0.06	0.21	0.06	0.27

(注) ROA = $\frac{\text{業務純益(または当期利益)}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}$

11 . 退職給付費用

【単体】

(単位 :百万円)

	15年3月期		14年3月期		13年3月期
		14年3月期比		13年3月期比	
退職給付費用	5,715	241	5,474	11,187	16,661
勤務費用	2,232	34	2,198	468	2,666
利息費用	3,405	349	3,754	158	3,912
期待運用収益	2,914	473	3,387	748	4,135
会計基準変更時差異処理額				15,860	15,860
その他	2,991	83	2,908	4,550	1,642

【連結】

(単位 :百万円)

	15年3月期		14年3月期		13年3月期
		14年3月期比		13年3月期比	
退職給付費用	5,733	142	5,591	11,217	16,808

12.自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(単位:億円)

	15年3月末		14年3月末		13年3月末
	〔速報値〕	14年3月末比		13年3月末比	
(1)自己資本比率	10.32 %	0.40 %	10.72 %	1.13 %	9.59 %
Tier 比率	6.36 %	0.11 %	6.47 %	0.32 %	6.15 %
(2)Tier	4,231	8	4,223	23	4,246
(3)Tier	2,641	142	2,783	384	2,399
うち自己資本に計上された土地再評価差額	250	3	253	2	255
うち劣後ローン(債券)残高	2,049	100	2,149	392	1,757
(4)控除項目 <small>他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額</small>	8	0	8	20	28
(5)自己資本 (2)+(3)-(4)	6,863	135	6,998	380	6,618
(6)リスクアセット	66,508	1,227	65,281	3,726	69,007
うちオンバランス	64,446	2,340	62,106	3,305	65,411
うちオフバランス	2,062	1,112	3,174	421	3,595

【単体】

(単位:億円)

	15年3月末		14年3月末		13年3月末
	〔速報値〕	14年3月末比		13年3月末比	
(1)自己資本比率	10.22 %	0.32 %	10.54 %	1.03 %	9.51 %
Tier 比率	6.28 %	0.01 %	6.29 %	0.24 %	6.05 %
(2)Tier	4,116	41	4,075	25	4,100
(3)Tier	2,593	164	2,757	391	2,366
うち自己資本に計上された土地再評価差額	250	3	253	2	255
うち劣後ローン(債券)残高	2,049	100	2,149	392	1,757
(4)控除項目 <small>他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額</small>	8	0	8	20	28
(5)自己資本 (2)+(3)-(4)	6,701	124	6,825	387	6,438
(6)リスクアセット	65,544	843	64,701	2,968	67,669
うちオンバランス	63,942	1,900	62,042	2,586	64,628
うちオフバランス	1,602	1,057	2,659	382	3,041

・貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		15年3月末	14年3月末比	14年3月末	13年3月末比	13年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	14,953	12,692	27,645	8,137	19,508
	延滞債権額	259,566	42,589	302,155	18,105	320,260
	3カ月以上延滞債権額	15,190	2,237	12,953	4,077	8,876
	貸出条件緩和債権額	111,521	20,261	131,782	53,305	185,087
	合計	401,231	73,305	474,536	59,197	533,733
(部分直接償却額)		(202,342)	(1,864)	(200,478)	(3,348)	(203,826)
貸出金残高(未残)		7,902,054	167,038	7,735,016	66,177	7,801,193

(注) 1. リスク管理債権額は、部分直接償却を実施後の金額で表示しております。
2. 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

貸出残高比率

(単位:%)

		15年3月末	14年3月末比	14年3月末	13年3月末比	13年3月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.1	0.2	0.3	0.1	0.2
	延滞債権額	3.2	0.7	3.9	0.2	4.1
	3カ月以上延滞債権額	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1
	貸出条件緩和債権額	1.4	0.3	1.7	0.6	2.3
	合計	5.0	1.1	6.1	0.7	6.8

【連結】

リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		15年3月末	14年3月末比	14年3月末	13年3月末比	13年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	15,250	13,020	28,270	7,937	20,333
	延滞債権額	244,736	66,424	311,160	20,021	331,181
	3カ月以上延滞債権額	15,255	2,124	13,131	4,198	8,933
	貸出条件緩和債権額	119,017	17,053	136,070	49,017	185,087
	合計	394,259	94,374	488,633	56,902	545,535
(部分直接償却額)		(214,953)	(828)	(215,781)	(4,031)	(219,812)
貸出金残高(未残)		7,833,029	239,566	7,593,463	126,670	7,720,133

(注) 1. リスク管理債権額は、部分直接償却を実施後の金額で表示しております。
2. 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

貸出残高比率

(単位:%)

		15年3月末	14年3月末比	14年3月末	13年3月末比	13年3月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.1	0.2	0.3	0.1	0.2
	延滞債権額	3.1	0.9	4.0	0.2	4.2
	3カ月以上延滞債権額	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1
	貸出条件緩和債権額	1.5	0.2	1.7	0.6	2.3
	合計	5.0	1.4	6.4	0.6	7.0

2. 貸倒引当金等の状況

貸倒引当金

【単体】

(単位:百万円)

	15年3月末		14年3月末		13年3月末
		14年3月末比		13年3月末比	
貸倒引当金	83,324	21,409	104,733	4,510	109,243
一般貸倒引当金	29,271	6,186	35,457	64	35,393
個別貸倒引当金	54,052	15,145	69,197	4,448	73,645
特定海外債権引当勘定		77	77	127	204

【連結】

(単位:百万円)

	15年3月末		14年3月末		13年3月末
		14年3月末比		13年3月末比	
貸倒引当金	91,051	19,205	110,256	5,278	115,534
一般貸倒引当金	34,046	3,920	37,966	793	38,759
個別貸倒引当金	57,004	15,208	72,212	4,358	76,570
特定海外債権引当勘定		77	77	127	204

特定債務者支援引当金
該当ございません。

債権売却損失引当金

【単体】

(単位:百万円、%)

	15年3月末		14年3月末		13年3月末
		14年3月末比		13年3月末比	
債権売却損失引当金 A	1,815	12,480	14,295	8,397	22,692
買取機構向け貸出金残高 B	2,794	13,900	16,694	13,380	30,074
引当率 (%) A / B	64.9	20.7	85.6	10.2	75.4

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	15年3月末		14年3月末		13年3月末	
		14年3月末比		13年3月末比		
個別貸倒引当金	部分直接償却前	42.8	2.8	40.0	2.4	37.6
	部分直接償却後	13.4	1.1	14.5	0.8	13.7
貸倒引当金	部分直接償却前	47.7	2.5	45.2	2.7	42.5
	部分直接償却後	20.7	1.3	22.0	1.5	20.5

【連結】

(単位:%)

	15年3月末		14年3月末		13年3月末	
		14年3月末比		13年3月末比		
個別貸倒引当金	部分直接償却前	45.1	4.0	41.1	2.2	38.9
	部分直接償却後	14.4	0.3	14.7	0.7	14.0
貸倒引当金	部分直接償却前	50.7	4.3	46.4	2.4	44.0
	部分直接償却後	23.0	0.5	22.5	1.4	21.1

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

		15年3月末		14年3月末		13年3月末
			14年3月末比		13年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	A	50,679	33,943	84,622	1,442	86,064
危険債権	B	226,200	21,180	247,380	9,154	256,534
要管理債権		126,711	18,024	144,735	49,229	193,964
要管理債権以下計	C	403,590	73,148	476,738	59,825	536,563
要管理債権以外の 要注意先債権		1,061,509	101,483	1,162,992	75,315	1,238,307
正常先債権		6,666,434	201,544	6,464,890	8,721	6,473,611
正常債権計		7,727,943	100,061	7,627,882	84,037	7,711,919
合計	D	8,131,534	26,913	8,104,621	143,862	8,248,483
要管理先債権	E	149,529	19,831	169,360	44,383	213,743
要管理債権以下の割合	C / D	4.9	0.9	5.8	0.7	6.5

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

		15年3月末		14年3月末		13年3月末
			14年3月末比		13年3月末比	
保全額	F	323,723	61,343	385,066	12,070	372,996
貸倒引当金		67,134	15,699	82,833	10,382	93,215
特定債務者引当金		-	-	-	-	-
担保保証等		256,588	45,645	302,233	22,453	279,780
保全率 (%)	F / C	80.2	0.5	80.7	11.2	69.5
保全率 (%)	F / (A+B+E)	75.9	0.9	76.8	9.8	67.0

6. オフバランス化の状況

【単体】

(単位:億円)

		15年3月末		14年3月末		14年3月末
			14年3月末比	新規発生額		
				新規発生額	オフバランス化額	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	A	506	340	112	452	846
危険債権	B	2,262	211	668	880	2,473
合計	A + B	2,768	552	781	1,332	3,320

引当率・保全率

【単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分	金融再生 法に基づく 開示債権	分 類				引当金	引当率	保全率
		非分類	分類	分類	分類			
破綻先 152 (132)	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権 506 (340)	引当金・担保・保証 等による保全部分 148 (76)	358 (263)	全額引当 0 (0)	全額償却 引当 0 (0)	63	100%	100%
実質破綻先 353 (208)								
破綻懸念先 2,262 (211)	危険債権 2,262 (211)	引当金・担保・保証 等による保全部分 742 (142) [267]	1,112 (55) [1,112]	必要額を 引当 407 (124) [882]		475	53.87%	82.00%
要注意先 11,882 (1,195)	要管理先 1,495 (198)	担保 742 信用 752		[]内の計数は 引当前の分類額		132	17.66%	58.54%
	要管理先 以外の要 注意先 10,386 (997)	要管理債権 1,267 (180)	126 (66)					
正常先 66,664 (2,016)	正常債権 77,279 (1,001)	3,391 (790)	6,995 (206)			118	1.14%	
合計 81,315 (269) 100.0%	合計 81,315 (269)	66,664 (2,016)				41	0.06%	
		非分類 71,072 (941) 87.4%	分類 9,835 (547) 12.1%	分類 407 (124) 0.5%	分類 0 (0) 0.0%	合計 831		要管理先 以下合計 75.91%

()内は14年3月期との増減額を表示しております。

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

自己査定における 債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
		破産更生債権および これらに準ずる債権	うち貸出金	
破綻先 152億円			506億円	149億円
実質破綻先 353億円		486億円		336億円
破綻懸念先 2,262億円		危険債権 2,262億円	2,258億円	
要管理先 1,495億円		要管理債権 1,267億円 <small>(注)要管理債権は貸出金のみ</small>	151億円	3ヵ月以上延滞債権 151億円
			1,267億円	1,115億円
要注意先 11,882億円		小計 4,035億円	小計 4,012億円	合計 4,012億円
	要管理先以外 の要注意先 10,386億円			
正常先 66,664億円		正常債権 77,279億円	75,008億円	
合計 81,315億円		合計 81,315億円	合計 79,020億円	

7. 業種別貸出状況等

平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内店分(除く特別国際金融取引勘定)」に係る各業種別の貸出金残高、リスク管理債権残高および金融再生法開示債権残高は、14年3月末および13年3月末は改訂前の日本標準産業分類の区分にもとづき、15年3月末は改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	15年3月末		14年3月末		13年3月末
		14年3月末比		13年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)			7,731,126	46,375	7,777,501
製造業			1,123,099	19,569	1,142,668
農業			8,747	191	8,556
林業			58	8	66
漁業			3,043	1,198	4,241
鉱業			7,731	948	6,783
建設業			503,428	1,668	505,096
電気・ガス熱供給・水道業			16,507	1,228	15,279
運輸・通信業			320,866	17,714	303,152
卸売・小売業、飲食店			902,994	60,105	963,099
金融・保険業			387,885	44,627	432,512
不動産業			827,038	82,378	909,416
サービス業			921,119	29,173	950,292
地方公共団体			75,123	15,953	91,076
その他			2,633,484	188,222	2,445,262
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	7,899,397				
製造業	1,098,632				
農業	8,531				
林業	55				
漁業	3,133				
鉱業	8,199				
建設業	465,319				
電気・ガス熱供給・水道業	16,543				
情報通信業	50,979				
運輸業	352,886				
卸売・小売業	811,551				
金融・保険業	370,000				
不動産業	824,032				
各種サービス業	926,560				
地方公共団体	69,497				
その他	2,893,478				

業種別リスク管理債権

【単体】

(単位:百万円)

	15年3月末		14年3月末		13年3月末
		14年3月末比		13年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)			473,715	56,040	529,755
製造業			41,068	4,582	45,650
農業			271	220	491
林業					
漁業			470	34	436
鉱業			13	13	0
建設業			63,077	1,286	64,363
電気・ガス熱供給・水道業			738	712	26
運輸・通信業			8,649	1,377	10,026
卸売・小売業、飲食店			78,330	2,013	80,343
金融・保険業			8,837	32,581	41,418
不動産業			156,944	19,084	176,028
サービス業			64,048	805	63,243
地方公共団体					
その他			51,266	3,541	47,725
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	400,945				
製造業	46,089				
農業	209				
林業					
漁業	452				
鉱業	91				
建設業	41,535				
電気・ガス熱供給・水道業					
情報通信業	1,082				
運輸業	5,857				
卸売・小売業	56,330				
金融・保険業	26,643				
不動産業	121,070				
各種サービス業	49,614				
地方公共団体					
その他	51,967				

業種別金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	15年3月末		14年3月末		13年3月末
		14年3月末比		13年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)			475,917	56,666	532,583
製造業			41,200	4,537	45,737
農業			271	222	493
林業			-	-	-
漁業			470	34	436
鉱業			13	13	0
建設業			63,285	1,209	64,494
電気・ガス・熱供給・水道業			738	712	26
運輸・通信業			8,651	1,377	10,028
卸売・小売業、飲食店			78,959	2,623	81,582
金融・保険業			8,846	32,596	41,442
不動産業			157,262	19,091	176,353
サービス業			64,550	836	63,714
地方公共団体			-	-	-
その他			51,667	3,393	48,274
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	403,304				
製造業	46,270				
農業	255				
林業	-				
漁業	452				
鉱業	91				
建設業	41,629				
電気・ガス・熱供給・水道業	-				
情報通信業	1,084				
運輸業	5,858				
卸売・小売業	56,623				
金融・保険業	27,209				
不動産業	121,195				
各種サービス業	49,997				
地方公共団体	-				
その他	52,665				

(注)要管理債権以下の債権を対象としております。

中小企業等貸出残高および貸出比率

【単体】

(単位 :百万円、%)

	15年3月末		14年3月末		13年3月末
		14年3月末比		13年3月末比	
中小企業等貸出残高	6,421,626	209,219	6,212,407	97,074	6,115,333
中小企業等貸出比率	81.2	0.9	80.3	1.7	78.6

消費者ローン残高

【単体】

(単位 :百万円)

	15年3月末		14年3月末		13年3月末
		14年3月末比		13年3月末比	
消費者ローン残高	2,877,513	261,649	2,615,864	183,505	2,432,359
住宅系ローン	2,556,179	276,341	2,279,838	195,491	2,084,347
住宅ローン	1,669,037	235,004	1,434,033	176,558	1,257,475
アパートローン	887,142	41,337	845,805	18,933	826,872
その他のローン	321,334	14,692	336,026	11,986	348,012

8. 国別貸出状況等

特定海外債権残高

【単体】

(単位 :百万円、ヶ国)

	15年3月末		14年3月末		13年3月末
		14年3月末比		13年3月末比	
債権額		299	299	285	584
対象国数		1	1	1	2

地域別貸出金残高

【単体】

(単位 :百万円)

	15年3月末		14年3月末		13年3月末
		14年3月末比		13年3月末比	
アジア向け	4,862	3,638	8,500	13,073	21,573
うちリスク管理債権	286	534	820	3,158	3,978
中南米向け	2,519	736	3,255	375	3,630
うちリスク管理債権					
ロシア向け					
うちリスク管理債権					

9. 預金、貸出金の残高

預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位:億円)

		15年3月期		14年3月期		13年3月期
			14年3月期比		13年3月期比	
預金	(末残)	93,743	2,605	91,138	2,262	88,876
	(平残)	86,023	853	85,170	904	86,074
貸出金	(末残)	79,020	1,670	77,350	661	78,011
	(平残)	75,040	76	74,964	1,754	76,718

預金者別預金末残 (特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

【単体】

(単位:億円)

		15年3月末		14年3月末		13年3月末
			14年3月末比		13年3月末比	
法人		20,597	2,094	18,503	558	17,945
	うち流動性預金	16,712	2,348	14,364	2,849	11,515
	うち定期性預金	3,398	431	3,829	2,177	6,006
個人		67,213	1,536	65,677	1,782	63,895
	うち流動性預金	35,161	4,561	30,600	6,341	24,259
	うち定期性預金	31,400	3,126	34,526	4,484	39,010
公金		4,160	1,569	5,729	132	5,597
	うち流動性預金	3,781	533	4,314	2,025	2,289
	うち定期性預金	16	9	25	168	193
金融		1,772	545	1,227	185	1,412
	うち流動性預金	1,128	400	728	195	923
	うち定期性預金	32	7	25	32	57
合計		93,743	2,605	91,138	2,287	88,851
	うち流動性預金	56,784	6,776	50,008	11,021	38,987
	うち定期性預金	34,847	3,559	38,406	6,862	45,268

(注) 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

1. 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。
2. 本資料には、証券取引法第166条に定められた重要事実該当する情報が含まれている可能性があります。当行が証券取引法施行令第30条の規定に基づき報道機関に重要事実を公開した後12時間以内に、当行ホームページなどを通じて、重要事実を入手した方が、当行の株式などの売買等を行った場合、インサイダー取引規制の適用対象となり、証券取引法の規定に抵触するおそれがありますのでご留意ください。

平成 15 年 5 月 26 日

役員体制の変更ならびに役員的人事異動について

横浜銀行（頭取 平澤貞昭）は、下記のとおり、役員体制の変更ならびに役員的人事異動を実施します。

1. 役員体制の変更について
 2. 代表取締役の異動について
 3. 役員的人事異動について
- 【ご参考資料NO. 1】
【ご参考資料NO. 2】

1. 役員体制の変更について

当行は、平成 15 年 6 月 2 日から、営業基盤の更なる強化をはかるため、ブロック営業本部長が支店長を兼務するブロックを拡大し、各ブロックの特性に応じた営業体制を確立します。

また、日々変化する営業の現場の実態をふまえた戦略的な意思決定をおこなえる体制の強化のため、経営と現場をつなぐ重要な担い手としての取締役兼務執行役員を従来の 2 名から 3 名に増員します。

2. 代表取締役の異動について

（以下に記載の異動については、「3. 役員的人事異動について」にも記載していますので、役員全員の異動などについてはそちらをご参照ください）

（1）異動の理由

平成 15 年 6 月 2 日付で、現・取締役 大久保 千行が新たに代表取締役に就任します。
また、平成 15 年 6 月 26 日付で、代表取締役 池田 憲人が取締役に就任する予定。

（2）新・旧代表取締役の氏名・役職・就任予定日

[平成 15 年 6 月 2 日付]

氏名	（新）	（旧）
大久保 千行	代表取締役、C I O <u>事務統括部証券管理センター、</u> <u>事務統括部市場事務センター、</u> 広報（経営企画部広報 I R 室） システム関連業務（経営企画部システム 企画室） 協会関連業務担当 経営企画部長	取締役、C I O 広報（経営企画部広報 I R 室） システム関連業務（経営企画部システム 企画室） 協会関連業務担当 経営企画部長

[平成 15 年 6 月 26 日付]

氏名	（新）	（旧）
池田 憲人	<u>取締役（非常勤）</u>	代表取締役、C P O 人事関連業務（経営管理部人事室、 人材開発室）、コンプライアンス関 連業務（経営管理部コンプライアンス統括 室）担当

池田氏は、平成 15 年 6 月 26 日付で非常勤取締役となり、平成 15 年 6 月 27 日付で横浜キャピタル株式会社代表取締役会長に就任予定。

本件に関する照会先（報道関係） 横浜銀行 経営企画部広報 IR 室 八幡 TEL045(225)1141

3. 役員の変動について

[平成15年6月2日付]

氏名	(新)	(旧)
大久保 千行	代表取締役、C I O <u>事務統括部証券管理センター、</u> <u>事務統括部市場事務センター、</u> 広報（経営企画部広報IR室） システム関連業務（経営企画部システム 企画室）協会関連業務担当 経営企画部長	取締役、C I O 広報（経営企画部広報IR室） システム関連業務（経営企画部システム 企画室）協会関連業務担当 経営企画部長
横田 長生	取締役常務執行役員 <u>横浜駅前支店長 兼</u> <u>横浜中ノ町営業本部長</u>	取締役 事務統括部証券管理センター、 事務統括部市場事務センター、融資部、 融資2部担当 融資部長
山下 伊佐男	退任	常務執行役員 県北ノ町営業本部長 兼 県央ノ町営業本部長 兼 湘南ノ町営業本部長 兼 小田原ノ町営業本部長 兼 横須賀ノ町営業本部長
今井 清人	常務執行役員 <u>県北ノ町営業本部長 兼</u> <u>県央ノ町営業本部長 兼</u> <u>小田原ノ町営業本部長</u>	常務執行役員 横浜中ノ町営業本部長
鈴木 忍	常務執行役員 東京支店長 兼 東京・県外ノ町営業本部長	執行役員 東京支店長 兼 東京・県外ノ町営業本部長
牛嶋 素一	執行役員 横須賀支店長 兼 <u>横須賀ノ町営業本部長</u>	執行役員 横須賀支店長 兼 横須賀ノ町営業本部副本部長
栗原 正治	執行役員 藤沢中央支店長 兼 <u>湘南ノ町営業本部長</u>	執行役員 藤沢中央支店長 兼 湘南ノ町営業本部副本部長

[平成15年6月26日付]

氏名	(新)	(旧)
池田 憲人	取締役（非常勤）	代表取締役、C P O 人事関連業務（経営管理部人事室、 人材開発室）、コンプライアンス関 連業務（経営管理部コンプライアンス統括 室）担当
太田 嘉雄	取締役、C P O（ 1 ） <u>人事関連業務（経営管理部人事室、</u> <u>人材開発室）、コンプライアンス関</u> <u>連業務（経営管理部コンプライアンス統括</u> <u>室）担当</u> 経営管理部長	理事経営管理部長
野寄 芳弘	退任	常勤監査役
大蔵 純	常勤監査役（ 2 ）	理事経営企画部主計室長

- 1 太田氏は、平成15年6月26日開催予定の定時株主総会において、取締役に選任される予定。
- 2 大蔵氏は、平成15年6月26日開催予定の定時株主総会において、監査役に選任される予定。
- 3 上野 豊氏（現・監査役）は、平成15年6月26日開催予定の定時株主総会において、監査役に選任される予定（重任）。

取締役・執行役員の担当一覧

[平成 15 年 6 月 2 日付]

氏名	役職	(新)	(旧)
ひらさわ さだあき 平澤 貞昭	代表取締役頭取、CEO		

管理部門

しみず かずみ 清水 三省	代表取締役、CRO	監査部、秘書室担当	同左
いけだ のりと 池田 憲人	代表取締役、CPO	人事関連業務(経営管理部人事室、人材開発室)、コンプライアンス関連業務(経営管理部コンプライアンス統括室)担当	同左
おおくぼ ちゆき 大久保 千行	代表取締役、CIO	事務統括部証券管理センター、事務統括部市場事務センター、広報(経営企画部広報IR室)、システム関連業務(経営企画部システム企画室)、協会関連業務担当 経営企画部長	広報(経営企画部広報IR室)、システム関連業務(経営企画部システム企画室)、協会関連業務担当 経営企画部長

営業部門

ふじかわ やすなか 藤川 雅中	取締役専務執行役員 統括営業本部長、COO	リテール企画部、データ統合戦略室、金融市場部、事務統括部(証券管理センター、市場事務センターを除く)担当 統括営業本部長	同左
おおくぼ こういち 大久保 孝一	取締役常務執行役員	リテール企画部、データ統合戦略室、金融市場部、事務統括部(証券管理センター、市場事務センターを除く)副担当 統括営業本部副本部長	同左
よこた ますお 横田 長生	取締役常務執行役員	横浜駅前支店長 兼 横浜中ノ口営業本部長	事務統括部証券管理センター、事務統括部市場事務センター、融資部、融資2部担当 融資部長
つむら かずたか 津村 和孝	常務執行役員	本店営業部長 兼 横浜南ノ口営業本部長	同左
いまい きよひと 今井 清人	常務執行役員	県北ノ口営業本部長 兼 県央ノ口営業本部長 兼 小田原ノ口営業本部長	横浜中ノ口営業本部長
なかむら としゆき 中村 利之	常務執行役員	川崎支店長 兼 川崎・横浜北ノ口営業本部長	同左
すずき しのぶ 鈴木 忍	常務執行役員	東京支店長 兼 東京・県外ノ口営業本部長	同左
うしじま そいち 牛嶋 素一	執行役員	横須賀支店長 兼 横須賀ノ口営業本部長	横須賀支店長 兼 横須賀ノ口営業本部副本部長
くりはら まさじ 栗原 正治	執行役員	藤沢中央支店長 兼 湘南ノ口営業本部長	藤沢中央支店長 兼 湘南ノ口営業本部副本部長
てらむら やすひこ 寺村 泰彦	執行役員	金融市場部長	同左

取締役・執行役員を担当一覧

[平成 15 年 6 月 26 日付]

氏名	役職	(新)	(旧)
ひらさわ 平澤 さだあき 貞昭	代表取締役頭取、CEO		

管理部門

しみず 清水 かずみ 三省	代表取締役、CRO	監査部、秘書室担当	同左
おおくぼ 大久保 ちゆき 千行	代表取締役、CIO	事務統括部証券管理センター、事務統括部市場事務センター、広報(経営企画部広報IR室)、システム関連業務(経営企画部システム企画室)、協会関連業務担当 経営企画部長	同左
おおた 太田 よしお 嘉雄	取締役、CPO	人事関連業務(経営管理部人事室、人材開発室)、コンプライアンス関連業務(経営管理部コンプライアンス統括室)担当 経営管理部長	経営管理部長
いけだ 池田 のりと 憲人	取締役(非常勤)		人事関連業務(経営管理部人事室、人材開発室)、コンプライアンス関連業務(経営管理部コンプライアンス統括室)担当

営業部門

ふじかわ 藤川 やすなか 雍中	取締役専務執行役員 統括営業本部長、COO	リテール企画部、データ統合戦略室、金融市場部、事務統括部(証券管理センター、市場事務センターを除く)担当 統括営業本部長	同左
おおくぼ 大久保 こういち 孝一	取締役常務執行役員	リテール企画部、データ統合戦略室、金融市場部、事務統括部(証券管理センター、市場事務センターを除く)副担当 統括営業本部副本部長	同左
よこた 横田 ますお 長生	取締役常務執行役員	横浜駅前支店長 兼 横浜中ブロック営業本部長	同左
つむら 津村 かずたか 和孝	常務執行役員	本店営業部長 兼 横浜南ブロック営業本部長	同左
いまい 今井 きよひと 清人	常務執行役員	県北ブロック営業本部長 兼 県央ブロック営業本部長 兼 小田原ブロック営業本部長	同左
なかむら 中村 としゆき 利之	常務執行役員	川崎支店長 兼 川崎・横浜北ブロック営業本部長	同左
すずき 鈴木 しのぶ 忍	常務執行役員	東京支店長 兼 東京・県外ブロック営業本部長	同左
うしじま 牛嶋 そいち 素一	執行役員	横須賀支店長 兼 横須賀ブロック営業本部長	同左
くりはら 栗原 まさじ 正治	執行役員	藤沢中央支店長 兼 湘南ブロック営業本部長	同左
てらむら 寺村 やすひこ 泰彦	執行役員	金融市場部長	同左